

# 決算審査特別委員会

平成25年度 財政概要説明資料

平成26年10月10日

## 平成25年度 一般会計決算

平成25年度一般会計は、国の経済対策補正等に伴う国庫支出金の増加及び基金事業の実施に伴う繰入金の増加、また、地方法人特別譲与税が増加した影響で、歳入は前年度を102億円上回りました。

歳出においては、災害復旧費への支出が減少したものの、公共事業の本県への配分額の増加等により、普通建設事業費が大幅に増加し、前年度を117億円上回りました。この結果、実質収支、単年度収支ともに前年度を上回りました。

財政調整型基金の残高は452億円と対前年度で微増しましたが、一方で、地方債現在高は臨時財政対策債の増により6,647億円と増加しており、引き続き厳しい財政運営が続いています。

### 1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	362,667	352,502	10,165
歳出総額 (イ)	345,979	334,299	11,680
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	16,688	18,203	▲ 1,515
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	3,260	5,661	▲ 2,401
実質収支 (ウ)-(エ)	13,428	12,542	886
単年度収支 実質収支の前年度との差	886	▲ 2,888	3,774

### 2 その他

(単位：百万円)

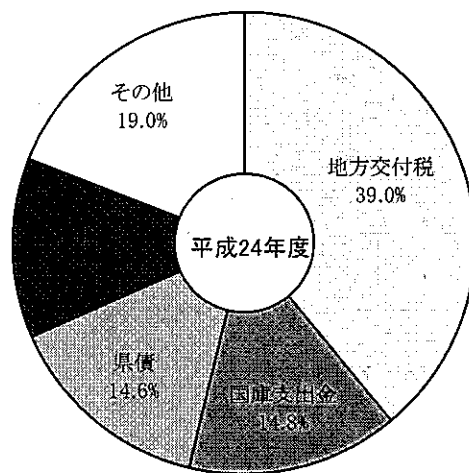
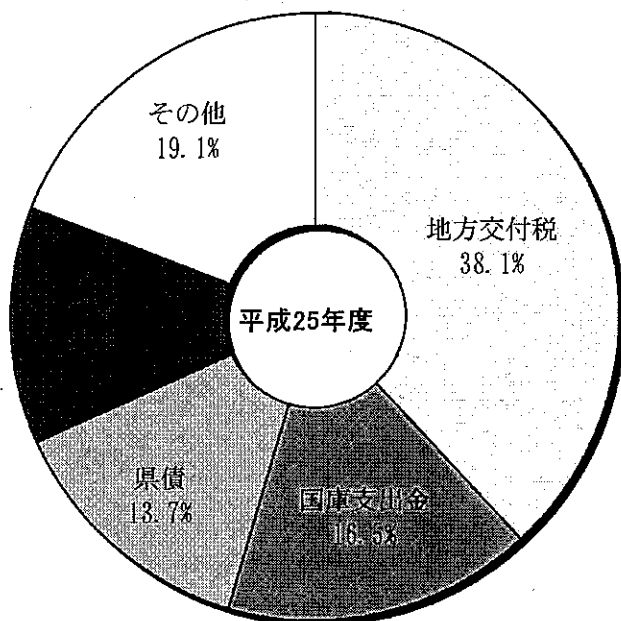
区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	45,225	45,104	121
地方債現在高 (一般会計ベース)	664,738	664,596	142
(臨時財政対策債)	296,447	281,990	14,457
(臨時財政対策債除き)	368,291	382,606	▲ 14,315

(注 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。)

# 歳入

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県税	45,889	12.6	44,507	12.6	1,382	3.1
地方消費税清算金	11,197	3.1	11,292	3.2	▲ 95	▲ 0.8
地方譲与税	10,552	2.9	9,110	2.6	1,442	15.8
地方特例交付金	150	0.0	157	0.0	▲ 7	▲ 4.5
地方交付税	138,031	38.1	137,307	39.0	724	0.5
交通安全対策特別交付金	167	0.0	180	0.1	▲ 13	▲ 7.2
分担金及び負担金	1,125	0.3	852	0.2	273	32.0
使用料及び手数料	3,142	0.9	3,261	0.9	▲ 119	▲ 3.6
国庫支出金	59,739	16.5	52,337	14.8	7,402	14.1
財産収入	1,288	0.4	1,029	0.3	259	25.2
寄附金	398	0.1	95	0.0	303	318.9
繰入金	12,968	3.6	9,719	2.8	3,249	33.4
繰越金	18,204	5.0	19,607	5.6	▲ 1,403	▲ 7.2
諸収入	10,262	2.8	11,534	3.3	▲ 1,272	▲ 11.0
県債	49,555	13.7	51,515	14.6	▲ 1,960	▲ 3.8
〔うち臨時財政対策債〕	27,183	7.5	28,189	8.0	▲ 1,006	▲ 3.6
合計	362,667	100.0	352,502	100.0	10,165	2.9



## 《増減の主なもの》

(県税)		
法人二税	8,437 →	9,767 (+ 1,330)
県民税株式譲渡所得割	37 →	451 (+ 414)
都道府県たばこ税	1,233 →	736 (▲ 497)
(地方譲与税)		
地方法人特別譲与税	7,071 →	8,548 (+ 1,477)
(地方交付税)		
普通交付税	134,419 →	135,130 (+ 711)
(分担金及び負担金)		
国営土地改良事業負担金	0 →	216 (+ 216)
(国庫支出金)		
社会資本整備総合交付金	7,779 →	23,489 (+ 15,710)
地域の元気臨時交付金	0 →	7,817 (+ 7,817)
地域自主戦略交付金	7,294 →	3,902 (▲ 3,392)
災害復旧事業国庫補助負担金	4,062 →	869 (▲ 3,193)
森林整備加速化・林業再生事業交付金	3,804 →	1,738 (▲ 2,066)
医療施設耐震化臨時特例交付金	1,192 →	0 (▲ 1,192)
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	2,240 →	1,319 (▲ 921)
子育て支援対策臨時特例交付金	1,047 →	311 (▲ 736)
義務教育国庫負担金	8,988 →	8,574 (▲ 414)
介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	334 →	0 (▲ 334)

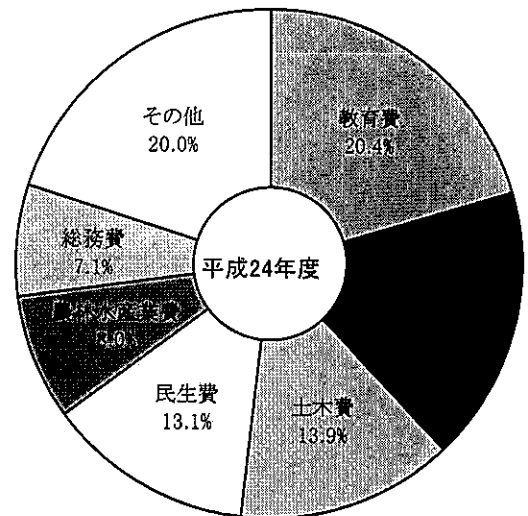
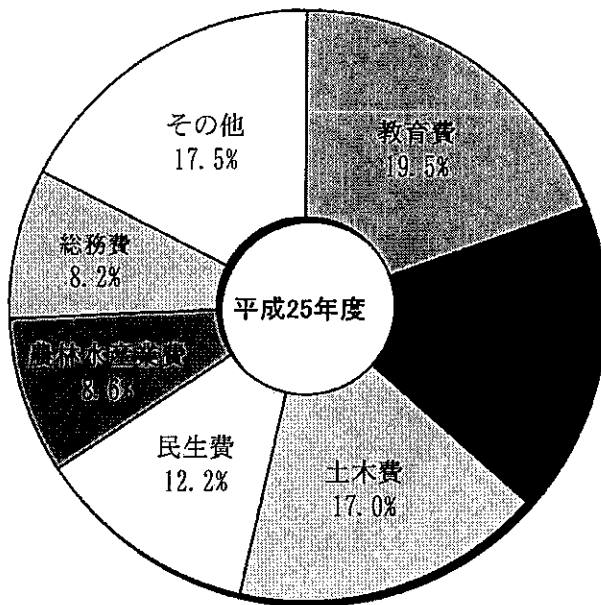
(単位:百万円)

(財産収入)		
不動産売却収入	293 →	552 (+ 259)
(寄附金)		
ふるさと納税	42 →	336 (+ 294)
(繰入金)		
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	590 →	3,355 (+ 2,765)
地域の元気・公共投資臨時基金繰入金	0 →	1,690 (+ 1,690)
地域医療再生基金繰入金	1,409 →	2,566 (+ 1,157)
介護保険財政安定化基金繰入金	1,513 →	23 (▲ 1,490)
鳥取力創造運動推進基金繰入金	784 →	305 (▲ 479)
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,723 →	2,451 (▲ 272)
(繰越金)		
繰越金	15,430 →	12,542 (▲ 2,888)
(諸収入)		
雑入	3,770 →	2,571 (▲ 1,199)
宝くじ収入	1,919 →	1,677 (▲ 242)
(県債)		
公共事業等債	12,468 →	16,119 (+ 3,651)
緊急防災・減災事業債	2,019 →	354 (▲ 1,665)
災害復旧事業債	1,875 →	480 (▲ 1,395)
臨時財政対策債	28,189 →	27,183 (▲ 1,006)
一般単独事業債	6,080 →	5,074 (▲ 1,006)

# 歳出(目的別)

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会	834	0.2	891	0.3	▲ 57	▲ 6.4
総務	28,307	8.2	23,679	7.1	4,628	19.5
民生	42,367	12.2	43,711	13.1	▲ 1,344	▲ 3.1
衛生	13,676	4.0	13,097	3.9	579	4.4
労働	4,929	1.4	6,502	1.9	▲ 1,573	▲ 24.2
農林水産業	29,913	8.6	26,949	8.0	2,964	11.0
商工	10,584	3.1	12,429	3.7	▲ 1,845	▲ 14.8
土木	58,875	17.0	46,547	13.9	12,328	26.5
警察	16,108	4.7	15,590	4.7	518	3.3
教育	67,391	19.5	68,117	20.4	▲ 726	▲ 1.1
災害復旧	1,674	0.5	6,082	1.8	▲ 4,408	▲ 72.5
公債	58,922	17.0	58,445	17.5	477	0.8
諸支出金	12,399	3.6	12,260	3.7	139	1.1
合計	345,979	100.0	334,299	100.0	11,680	3.5



## 《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(総務費)

地域の元気・公共投資臨時基金造成	0 → 5,070 (+ 5,070)
参議院議員選挙費	0 → 304 (+ 304)
原子力対策事業費	59 → 342 (+ 283)
高等教育機関等支援事業	1,053 → 55 (▲ 998)

(商工費)

鳥取県版経営革新支援事業	262 → 408 (+ 146)
企業立地事業補助金	2,606 → 2,710 (+ 104)
地域総合整備資金貸付事業	1,200 → 0 (▲ 1,200)
まんが王国発ソフトウェア事業	943 → 279 (▲ 664)

(民生費)

自立支援給付費(介護給付費等)	2,599 → 2,799 (+ 200)
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,446 → 7,587 (+ 141)
安心こども基金造成	1,050 → 311 (▲ 739)
介護保険運営負担金事業	8,942 → 8,328 (▲ 614)
社会福祉施設等施設整備事業	688 → 111 (▲ 577)

(土木費)

一般公共事業	25,889 → 36,474 (+ 10,585)
単県公共事業	3,748 → 4,632 (+ 884)
公営住宅整備事業	833 → 1,096 (+ 263)
阪夕ム水源対策事業	131 → 345 (+ 214)
直轄道路事業費負担金	3,603 → 3,778 (+ 175)

(衛生費)

地域医療再生基金事業	1,371 → 2,399 (+ 1,028)
地域医療再生基金造成	8 → 895 (+ 887)
医療施設耐震化臨時特例基金造成	1,193 → 0 (▲ 1,193)

(教育費)

受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	736 → 1,785 (+ 1,049)
職員人件費	49,191 → 48,226 (▲ 965)
青谷上寺地道路跡地跡指定地公有化・保存活用事業	213 → 7 (▲ 206)
県立高等特別支援学校備品費	230 → 34 (▲ 196)

(労働費)

緊急雇用創出事業臨時特例基金造成	2,245 → 1,248 (▲ 997)
緊急雇用創出事業	2,674 → 2,314 (▲ 360)

(災害復旧費)

単独災害復旧費	192 → 282 (+ 90)
建設災害復旧費	3,918 → 1,016 (▲ 2,902)
耕地災害復旧事業	822 → 84 (▲ 738)
団体営林道施設災害復旧事業	553 → 27 (▲ 526)

(農林水産業費)

一般公共事業	6,633 → 9,018 (+ 2,385)
緑の産業再生プロジェクト事業	596 → 2,852 (+ 2,256)
木質バイオマス発電等推進事業	0 → 578 (+ 578)
緑の産業再生プロジェクト基金造成	3,821 → 1,754 (▲ 2,067)

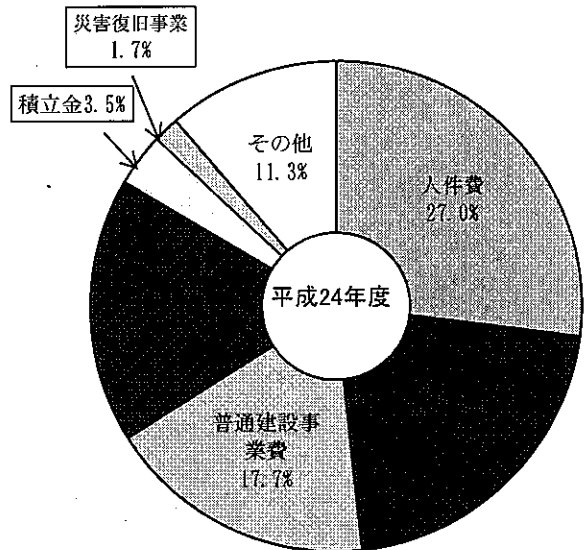
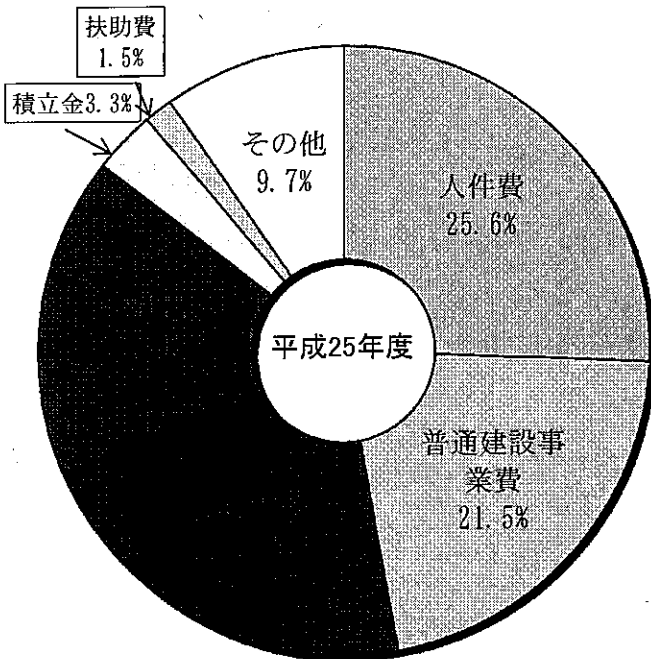
(公債費)

元金	48,514 → 49,413 (+ 899)
利子	9,912 → 9,485 (▲ 427)

# 歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	88,882	25.6	90,112	27.0	▲ 1,230	▲ 1.4
扶助費	5,174	1.5	5,326	1.6	▲ 152	▲ 2.9
補助費等	74,143	21.4	71,304	21.3	2,839	4.0
普通建設事業費	74,227	21.5	59,225	17.7	15,002	25.3
補助事業(直轄含む)	57,542	16.6	43,710	13.1	13,832	31.6
単独事業	16,194	4.7	15,220	4.6	974	6.4
受託事業	491	0.1	295	0.1	196	66.4
災害復旧事業費	1,608	0.5	5,707	1.7	▲ 4,099	▲ 71.8
公債費	58,898	17.0	58,426	17.5	472	0.8
積立金	11,422	3.3	11,735	3.5	▲ 313	▲ 2.7
貸付金	3,014	0.9	4,715	1.4	▲ 1,701	▲ 36.1
その他の経費	28,611	8.3	27,749	8.3	862	3.1
合計	345,979	100.0	334,299	100.0	11,680	3.5



## 《増減の主なもの》

(人件費)		
職員人件費(退職手当除く)	78,063 →	76,482 (▲ 1,581)
退職手当	7,630 →	7,782 (+ 152)
(扶助費)		
障がい児入所給付費等	461 →	349 (▲ 112)
児童扶養手当支給事業	127 →	70 (▲ 57)
(補助費等)		
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金(復興関連予算)返還金	0 →	1,592 (+ 1,592)
参議院議員選挙費	0 →	304 (+ 304)
エネルギーシフト加速化事業	151 →	384 (+ 233)
自立支援給付費(介護給付費等)	2,599 →	2,799 (+ 200)
鳥取県版経営革新支援事業	262 →	408 (+ 146)
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,446 →	7,587 (+ 141)
(普通建設事業費)		
一般公共事業	32,522 →	45,491 (+ 12,969)
鳥取県地域医療再生基金事業	1,371 →	2,399 (+ 1,028)
単県公共事業	3,784 →	4,782 (+ 998)
緑の産業再生プロジェクト事業	596 →	1,260 (+ 664)
木質バイオマス発電等推進事業	0 →	578 (+ 578)
直轄河川海岸事業費負担金	1,046 →	422 (▲ 624)
宍谷上寺地道路史跡指定地公有化・保存活用事業	213 →	7 (▲ 206)

(単位:百万円)

(災害復旧事業費)		
単独災害復旧費	192 →	282 (+ 90)
建設災害復旧費	3,918 →	1,016 (▲ 2,902)
耕地災害復旧事業	822 →	84 (▲ 738)
団体営林道施設災害復旧事業	553 →	27 (▲ 526)
(公債費)		
元金	48,514 →	49,413 (+ 899)
利息	9,912 →	9,485 (▲ 427)
(積立金)		
地域の元気・公共投資臨時基金造成	0 →	5,070 (+ 5,070)
緑の産業再生プロジェクト基金造成	3,821 →	1,754 (▲ 2,067)
医療施設耐震化臨時特例基金造成	1,193 →	0 (▲ 1,193)
環境学術研究基金造成	1,053 →	55 (▲ 998)
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成	2,245 →	1,446 (▲ 799)
(貸付金)		
地域総合整備資金貸付金	1,200 →	127 (▲ 1,073)
商工制度金融貸付金	1,540 →	1,046 (▲ 494)
(その他の経費)		
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	736 →	1,785 (+ 1,049)
原子力対策事業費	59 →	342 (+ 283)
まんが王国発ソフトパワー事業(物件費)	668 →	200 (▲ 468)

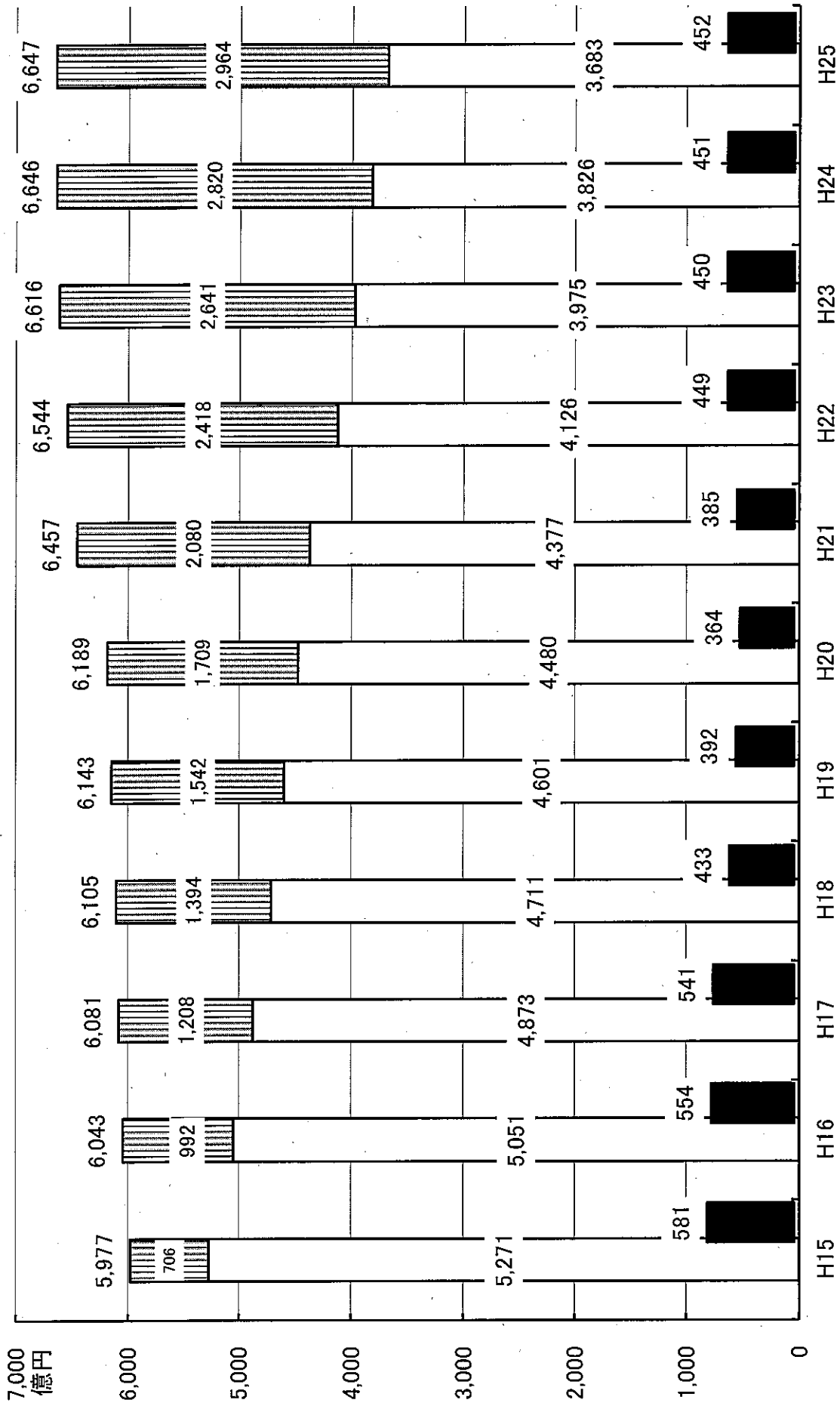
## 平成25年度 特別会計歳入歳出決算額

(単位：百万円)

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引 (A) - (B)
鳥取県用品調達等集中管理事業	4,854	4,716	138
鳥取県公債管理	77,080	77,080	0
鳥取県給与集中管理	23,585	23,585	0
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業	262	66	196
鳥取県天神川流域下水道事業	1,790	1,222	568
鳥取県中小企業近代化資金助成事業	285	129	156
鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業	252	18	234
鳥取県県営林事業	173	171	2
鳥取県県営境港水産施設事業	340	329	11
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業	318	0	318
鳥取県港湾整備事業	149	118	31
鳥取県収入証紙	2,086	2,049	37
鳥取県県立学校農業実習	57	43	14
鳥取県育英奨学事業	885	884	1
鳥取県就農支援資金貸付事業	166	92	74
合 計	112,282	110,503	1,779

※それぞれに歳入歳出決算額を四捨五入しているため、合計と内訳の合計額とは一致しないことがあります。

# 県債・基金残高の推移（一般会計）



県債年度末残高(臨時債除く)
  臨時財政対策債年度末残高
  基金残高(満期一括除く)

## 財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況について

平成26年10月10日

財 政 課

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成25年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を算定しました。(確定値)

### <健全化判断比率：一般会計等に係る基準>

区 分	本県の状況		早 期 健全化 基 準	財 政 再 生 基 準	内 容
	H24決算 (全国平均)	H25決算 (全国平均)			
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	3.75%	5%	一般会計等の実質赤字の比率 (対標準財政規模)
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	8.75%	15%	公営企業会計も含めた実質赤字 の比率 (対標準財政規模)
実質公債費比率	12.7% (13.7%)	12.7% (13.5%)	25%	35%	一般会計等が負担する元利償還 金等の比率 (対標準財政規模)
将来負担比率	115.1% (210.5%)	108.9% (200.7%)	400%	—	一般会計等が将来負担する実質 的負債の比率 (対標準財政規模)

### <資金不足比率：公営企業に係る基準>

区 分	本県の状況		経 営 健 全 化 基 準	内 容
	H24決算	H25決算		
電気事業会計	資金不足なし	資金不足なし	20%	公営企業ごとの資金 不足の比率 (対事業 の規模：営業収益)
工業用水道事業会計				
埋立事業会計				
病院事業会計				
天神川流域下水道事業特別会計				
県営境港水産施設事業特別会計				
港湾整備事業特別会計				



# (参考) 健全化判断比率等 算定方法

(単位:%)

## ○実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \boxed{-}$$

## ○連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = \boxed{-}$$

## ○実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (元利償還金等に充てられた特定財源+算入公債費等)}}{\text{標準財政規模 - 算入公債費等}} \text{の3カ年平均} = \boxed{12.7}$$

## ○将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}} = \boxed{108.9}$$

## ○資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模 (各会計の営業収益の額)}} = \boxed{-}$$

### 用語解説

項目	説明
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で収入される経常的な一般財源の規模を示すもので、標準税収入等+普通交付税+臨時財政対策債の合計額
準元利償還金	一般会計等からそれ以外の特別会計への支出のうち公営企業の地方債の償還に充てたと認められるもの等
元利償還金等に充てられた特定財源	地方債の償還財源に充当される特定財源
算入公債費等	地方公共団体に交付される普通交付税の算定基礎となる額のうち、地方債の償還金に係るもの
充当可能財源等	地方債の償還額等に充てることができる基金や特定の歳入
資金の不足額	公営企業に係る特別会計の決算において、流動負債相当額が流動資産相当額を上回った場合、資金不足が発生する